

平成 26 年度「県民協働による事業改善」質疑応答要旨

事業名：防災対策推進事業

平成 26 年 9 月 13 日（土）

質 問 内 容	回 答 内 容
<p>【福田志乃氏（有識者）】</p> <p>（防災の情報に係る）システムを使いこなす人、また、意思決定は誰が中心となってやっているのか。</p>	<p>【玉井危機管理防災課長】</p> <p>危機管理部では 24 時間体制をとっており、夜間、土日では 2 名体制で、発災と同時に、市町村、長野地方気象台、建設事務所等からの連絡を受けられる体制となっている。情報の多くは F A X で受けるようになっており、電話により補足するようなことを行っている。</p> <p>受けたもの（情報）については、知事を含めた関係職員に対し、メール等により、情報を確実に伝えるという体制を進めている。</p> <p>その中で、どのような対応を行うのか、組織全体を動かすのかといった意思決定が行われている。</p>
<p>【小宮山淳氏（有識者）】</p> <p>自主防災組織への加入について、加入しているも、「加入している」という自覚がされていない、自分の責任・役割が全く認識されていないことがある。ある地域でのプライバシーの問題など、これからどのようにしたらよいのかということ、問題提起したい。</p> <p>現在の目に見える訓練は、学校で行ったり、ヘリコプターを使うなどあるが、南木曾町や広島市を挙げるまでもなく、集中豪雨も念頭においた、今までとは違う訓練も、必要になるのではないかと訓練の在り方について見えてこない部分があるので問題提起したい。</p>	<p>【玉井危機管理防災課長】</p> <p>自主防災組織の主体は、町内会、自治会といった中で作られていると思うが、その中で、自覚し、訓練を行うことは重要である。</p> <p>集中豪雨に伴う訓練については、土砂災害防止法により、あらかじめ警戒区域や特別警戒区域が決まっている。あるいは、土砂災害の危険箇所が指定されている場合もある。法による区域指定がなされれば、市町村はハザードマップ等を作って住民へお知らせする仕組みとなっている。</p> <p>訓練の仕方として、ただ実動訓練をするというよりは、あらかじめ自分の地域がどのような地域なのかを知ることから始める訓練が重要で、何かあったらどの方向へ逃げればよいのかということ、を話し合うことが重要なのではないかと考えている。</p>

平成 26 年度「県民協働による事業改善」質疑応答要旨

事業名：防災対策推進事業

平成 26 年 9 月 13 日（土）

質 問 内 容	回 答 内 容
<p>【酒井茂氏（有識者・コーディネーター）】</p> <p>今の話は市町村へ向けられた話だと思う。</p> <p>伊那市では、例えば、赤十字奉仕団が災害時などのようなことをするのかといった話を行っている。</p> <p>プライバシーの問題では、要支援者名簿の作成が進まないという話を聞いている。</p> <p>避難訓練を行う場合には、ただ避難所に集まって炊き出しをするといったことはあまり意味がなく、「我々は、この災害には、ここに行く」、ただ「水害の時には、ここに逃げる」といった実践的な訓練とするよう見直す必要があると感じている。</p> <p>【福田志乃氏（有識者）】</p> <p>災害は、基本的に地震と気象とでは分ける必要がある。</p> <p>気象は、天気予報などで、いかようにも判断できる。とにかく情報を出すということが重要。</p> <p>地震は、どうしようもないので、起こり得るものとして自分達で意識を持つことが重要。</p> <p>【秦康範氏（有識者）】</p> <p>地域防災については、住民自らがきちんと意識を持つことが基本であるが、行政へ依存する意識があることも事実である。</p> <p>成果目標の指標である自主防災組織の組織率は、全国的に見ても高いが、結成率は、指摘があるとおり、からくりがある。</p>	<p>【玉井危機管理防災課長】</p> <p>自主防災組織など地域に働きかけるということでは、市町村が第一であると考えているが、今の地震被害想定を活用する中で「地震は避けられないが、被害は縮小できる」ということである。</p> <p>個人では家具の固定や家の耐震化を図る、火災に備えるということ、あるいは、公共施設の耐震</p>

平成 26 年度「県民協働による事業改善」質疑応答要旨

事業名：防災対策推進事業

平成 26 年 9 月 13 日（土）

質 問 内 容	回 答 内 容
<p>町内会が結成されていると、自主防災組織があるとされているので、町内会結成率といった形となっている。そうすると、大都市は低くなり、中山間地域では高くなるという仕掛けになっている。</p> <p>これから、段々過疎化が進むと、核家族化が進み、どうしても町内会の結成率自体が下がる傾向にあるので、自主防災組織の結成率も下がる傾向になってしまう。</p> <p>そのため、この指標については、この事業が適正に行われているかどうかの評価には使いづらい。一生懸命やっても下がってしまうという実情がある。</p> <p>地域住民や自主防災組織は、基本的には市町村の役割ということもあり、県が主体的にしにくいところもある。</p> <p>一方で、長野県は 77 市町村あって、非常に小さな市町村があるため、専従のスタッフを雇って施策を進めることは難しいという現状である。</p> <p>ハードの部分については、庶民的な感覚では費用が高い感じもするが、大地震など、災害の時にきちんと機能しないといけないので、通信施設だと考えれば、このくらい投資にかかってしまう。安価なものを使いづらい。</p> <p>ソフトの方では、最終的には地域の「自助・共助」が大事であるが、いくら行政が音頭をとっても動かないことが多い。本来は市町村の役割であるが、そのような実情を踏まえると、県が主体的に動かないと、県全体の防災力を高めるという最終目的には、なかなか到達しないのではないかと</p>	<p>化を図るなど、地域で行えることもある。</p> <p>現在、被害想定を行うにあたり、そのような啓発を行うことも議論していただいているので、それを踏まえて啓発していきたい。</p> <p>先ほど気象の話もあったが、自分の地域がどのような地域（浸水地域等）であるかを、どこから情報を得ることができるか、前もって把握することができる。</p> <p>また、気象レーダーや降水情報がインターネットでも見ることもできるので、備えることができる状況にある。</p> <p>このようなことも啓発していかなければならないと考えている。</p>

平成 26 年度「県民協働による事業改善」質疑応答要旨

事業名：防災対策推進事業

平成 26 年 9 月 13 日（土）

質 問 内 容	回 答 内 容
<p>思う。</p> <p>地震被害想定事業には、私も委員として関わっており、平成 14 年の前回の想定では被害数を試算することが中心であったが、今回は、被害数を住民自身の被害軽減につなげるための啓発に主眼を置いて議論をしている。</p> <p>被害想定を行うにあたって、住民自身が防災対策をとることによって被害を減らせる、減災について盛り込むために、意識調査を実施した。長野県は、このような調査をこれまで一度も行ったことがなかった。住民の意識啓発など、ソフトの部分について、まさにこれから取り組む必要がある。</p> <p>南海トラフの巨大地震が来る前には、内陸型の地震が頻発することが、過去の経験から言われている。本県は構造線、活断層もあるので、そのあたりを心配している。</p> <p>この取り組み自体はいいので、今後のソフトの充実を進めていただきたいが、そのあたりの見解をお願いしたい。</p> <p>【小宮山淳氏（有識者）】</p> <p>電話等が不通の場合の連絡方法について、公共情報コモンズというものについて教えていただきたい。</p>	<p>【玉井危機管理防災課長】</p> <p>携帯電話等が不通の場合の連絡について、我々行政間については、衛星携帯電話などを使うが、公共情報コモンズによる発信については、今のところ、そのようなシステムになっていないという状況である。</p> <p>これも含めた情報共有のスタイルが必要なのではないかという課題があるという認識である。</p>

平成 26 年度「県民協働による事業改善」質疑応答要旨

事業名：防災対策推進事業

平成 26 年 9 月 13 日（土）

質 問 内 容	回 答 内 容
<p>【県政モニターA氏】</p> <p>今までの議論では、大きな災害がテーマとなっているが、もう少し身近なところでの情報発信ができないものかと思う。</p> <p>災害時に、なぜ全て県がやるのか。民間のテレビ局などは使えないのか。</p> <p>地域がどのような場所になっているかについて、ハザードマップがインターネットで見ることができるというが、ちょっとそれはどうかと思う。住宅を建てる時に、その場所がどのような場所なのかを教えてもらえる風土にしていくことがよい。</p> <p>地域がどのような場所かについては、もっと強制的に知らせるということが必要なのではないか。</p> <p>【酒井茂氏（有識者・コーディネーター）】</p> <p>今のお話は、市町村がしっかり県と連携してやっていく必要がある。</p> <p>【県政モニターB氏】</p> <p>自主防災組織だが、自分の町会に限っては高齢者が多く、逆に会長などを助ける必要がある状況である。</p> <p>昼間に地震が起きれば、若い人が帰れなければ、自主防災組織として機能しない。町会だけで自主防災組織を作れということには無理がある。</p>	

平成 26 年度「県民協働による事業改善」質疑応答要旨

事業名：防災対策推進事業

平成 26 年 9 月 13 日（土）

質 問 内 容	回 答 内 容
<p>【酒井茂氏（有識者・コーディネーター）】</p> <p>これについても、市町村へ向けられた意見であり、県では答え難いと思う。</p> <p>いずれにせよ少子高齢化が地方で進む中で、福祉や防災に関して全国的に重要な問題となっている。</p> <p>県も広域的な立場であるので、ソフト事業の一環として、どのような自主防災組織としていくかを市町村と連携して、自主防災組織の在り方の議論が必要だと思う。</p> <p>【県政モニターC氏】</p> <p>原子力災害について、長野県の地域特性として 50 km圏内という説明があったが、どこの原発なのかお聞きしたい。浜岡原発も飯田下伊那に影響がある。</p>	<p>【玉井危機管理防災課長】</p> <p>50 km圏内というのは、柏崎刈羽原発である。当然、浜岡原発も視野に入れている。両原子力発電所とは、通報連絡体制の覚書を結んでおり、何かあったときは連絡をしてもらうことになっている。</p>